

## 「韓国併合」から考える日韓関係改善の模索

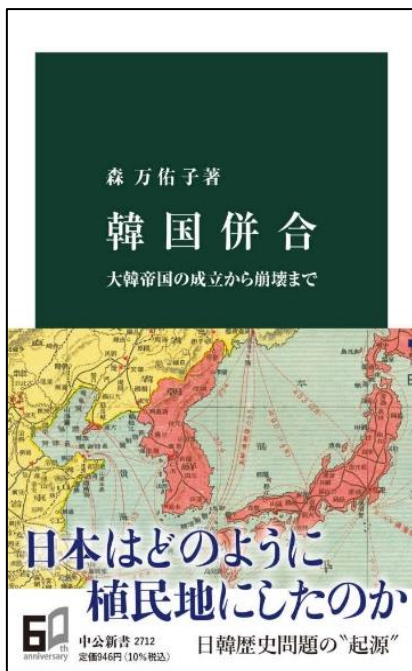
森 万佑子（東京女子大学現代教養学部准教授）

### 「韓国併合」へと至る歴史を振り返る

#### 国際関係・地域研究から見る朝鮮近代史

東京女子大学の森万佑子と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。私は2022年8月、中央公論新社から『韓国併合——大韓帝国の成立から崩壊まで』（中央公論新社、2022年）という本を刊行させていただきました。今日はその本の内容を紹介しつつ、現在の日韓関係をどう考えていけばいいのか、日韓関係を良くするためにはどうすればいいのか、について考えるきっかけを提供できればと思ひお話をさせていただきます。

まず簡単に自己紹介をさせていただきます。私は歴史学というよりは、国際関係や地域研究から朝鮮近代史を学んできました。また現在の所属も東京女子大学の国際社会学科国際関係専攻です。先ほどご紹介した私の本はもちろん歴史の本ですし、これまでの論文や著書も歴史に関するものではありません。ですが、いわゆる歴史学的な歴史研究というよりは、私がこれまで学んできた環境、つまり国際関係や地域研究の範疇、そのような視点で歴史を見ているところがあります。具体的に言うと、朝鮮半島という地域、あるいは東アジアという地域の特性を踏まえて当時の歴史を考え、また現在の問題にも通じる観点から考えるということです。



本日は、拙著『韓国併合——大韓帝国の成立から崩壊まで』の内容を紹介させていただきながら、国際関係・地域研究の観点から、今日の日韓関係をどう考えていけばよいかということまで視野を広げて、お話できればと思っています。

講演の前半は、拙著の構成とほとんど同じです。後半は、拙著の終章を発展させるかたちで、日韓関係を改善するためには何が必要なのかを考えてみたいと思います。特に、私の専門が歴史ですので、日韓の歴史認識、その背景にある歴史教育の違いについて、日本の「日本史」の教科書と韓国の「韓国史」の教科書における韓国併合過程の叙述・記述を読み比べ、韓国の対日認識についてのデータもご紹介しながら、日韓関係の現在地を知っていただくことで、日韓関係を今後どうしていけばよいのかを考える時間になればと思います。

## 『韓国併合——大韓帝国の成立から崩壊まで』の構成

目次に即して、拙著の構成を説明いたします。序章と第一章の内容は、開港期朝鮮の国際関係についてです。韓国史では、開港期と大韓帝国期、そして植民地期を「近代」の範疇に入れます。「朝鮮近代史」というと開港期か植民地期のどちらかを専門にする場合が多く、大韓帝国期は短いこともあり研究の厚みはあまりなく、私が学部から博士課程に至るまで興味を持ってきたのも開港期の外交でした。そのため序章と第一章は、私の専門に最も近い内容です。

第二章から第四章は、大韓帝国の成立過程をまとめた内容です。続いて、第五章から第七章には、日本史の要素も入ってくるのですが、大韓帝国が主権を喪失していく過程であると言えます。そして終章で、韓国併合の今日的意義について議論した内容となっています。

現在の日本で暮らしていて、日本語で歴史を学びたい、歴史について知りたいと思っておられる方というのは、単に歴史的な過去の史実を知りたいだけではなく、現在の問題にも強い関心を持っておられると思います。新書は、そういった方々の問題意識にも応えるべき書物でもありますので、終章の議論は必ずしも私の専門ではないのですが、やはり新書として出す以上は、併合をめぐる論争について整理を行う必要があると考え、終章でそれを試みました。

## 「中華」から韓国併合を説き起こす

では、先行研究の整理を踏まえながら、より詳しく各章の内容をお話していきたいと思えます。

まず序章「中華秩序のなかの朝鮮王朝」で目的としたことを説明します。先ほど申し上げました通り、開港期と言われる時期、つまり日朝修好条規締結（1876年）あたりから日清戦争（1895年）までの時期が、私の専門です。そしてこの時期は中国の影響、中華世界の秩序観が強かった時期でもあるのですが、韓国併合を議論する本はこの時期、つまり中華世界から説き

起こすものが少なく、「中華」から韓国併合を説き起こしたいという思いがありました。朝鮮にとっての「中華」は、後の大韓帝国成立にも深く関わってくることであり、現在にも続く韓国併合をめぐる論争をこじらせる背景にある、史料の残り方や国王・官僚の外交のあり方にまで影響を及ぼしたもののなのです。ですから、朝鮮近代史を「中華」に着目して議論することが大事だと思っておりました。

韓国の思想史研究においては、中華というものがやはり多分に意識され、言及もされています。ただ、それは何のために意識されるかということ、「朝鮮中華主義」を強調するために意識されるわけです。ですから思想史研究においては「朝鮮中華主義」、あるいは日本でよく知られている用語で言うなら「小中華思想」についての議論が重ねられており、今日に至るまで、研究に厚みがあるテーマだと言えます。

しかし、ではそういった思想史の研究成果が政治外交史研究との間で、相互参照されてきたかということ、そこには少し距離があります。特に、政治・外交史研究で中国の影響を踏まえて議論しようとするならば、中国の影響がどのようにあったかということを考えなければならなくなり、そうすると朝鮮が中華世界で「属国」だったという点を無視することができなくなるわけです。「属国」だったということは、主体性や近代化を主に議論してきた韓国の学界においては受け入れられにくいテーマであり、思想史研究と政治外交史研究に橋を架けるような研究がほとんどありませんでした。

ただその一方で、日本ではそういった研究が出てくるわけです。外交史研究というものは、日本でも長らく「絶学」と言われるほど、ほとんど研究がありませんでした。ですが2000年に入ってからは、岡本隆司先生や川島真先生などによる中国の外交史研究が出てきます。もちろんその背景には坂野正高先生や濱下武志先生などの研究があるわけですが、より発展して行くのはやはり2000年代に入ってからだと思います。その際、岡本隆司先生が、19世紀末の朝鮮を考えるうえで「属国自主」という概念を前面に出して議論されました。「属国自主」という概念を用いることで、当時の国際関係を当時の文脈に即して理解できるようになったと私は理解しています。

ですから中華世界において朝鮮が「属国」であったことに触れなければ、当時の朝鮮半島をめぐる国際関係、日清対立やロシアとの対立といったものをきちんと見ることはできません。そのような理解から、当時の中国を中心とした国際関係を朝鮮から見たものが私の博士論文

で、それをまとめたのが『朝鮮外交の近代——宗属関係から大韓帝国へ』（名古屋大学出版会、2017年）という本です。新書の序章でも同様の観点で議論を行っています。

## 甲午改革と日清戦争

第一章「真の独立国家へ——一八九四～九五年」は、これまでの研究と違いを出すために「高宗から見た甲午改革を考える」というテーマでまとめました。まず、甲午改革の研究と史料についてご説明します。「甲午改革」は、高校の「日本史」教科書にも「世界史」教科書にも出てこないのではないかと思います。甲午改革というのは、ある意味で、日本がようやく朝鮮半島に進出することができ、そこで悲願でもあった近代化改革を実行できる場だったと言えます。それが田保橋潔先生（京城帝国大学で国史学を教え、朝鮮近代史研究の基礎を作った人物）の観点の研究です。

一方で、韓国では柳永益先生という方が、甲午改革は開化派の系譜を継いだ朝鮮人の主体的な改革運動だったと論じています。つまり、日本・朝鮮開化派それぞれに着目して甲午改革が議論されてきたのですが、とはいえ多分に日本のパワーを背景にして行われた改革だったため、研究があまりありません。そのため拙著第一章では、田保橋潔先生や柳永益先生の研究をもちろん参考にはしていますが、甲午改革で作られた法令の史料を読みながら、先行研究から距離をとって、甲午改革でどういった制度が作られたのかという制度面の議論についても行っています。

そしてもう一点、日本政治外交史との関連で、高橋秀直先生と大澤博明先生の研究を踏まえて議論した点もこの章の特徴です。この甲午改革というものは、日清戦争の開戦当時から始まる改革で、日清戦争と表裏一体で進行しました。そして、その日清戦争に関する日本史研究が1995年の高橋秀直先生の研究以降、質・見方ともに大きく変わったと理解しています。それまでの日清戦争研究というのは、日本の大陸進出を目的とした朝鮮侵略のための戦争だったという見方が主流だったわけですが、高橋秀直先生は、国会図書館の史料などを駆使して、そのような目的的な戦争ではなかったということを実証されました。今日の日本では、高橋秀直先生の研究を全く無視して日清戦争を論じるということは難しい状況にあると思います。ただ、韓国の韓国史学会はそうではなく、高橋秀直先生の研究を「修正主義」と評価します。

高橋秀直先生が指摘されるような内容、つまり日本は韓国併合に至る過程で、やりたいことをそんなにうまく成し遂げられるほどの力があつたわけではなく、偶発的にものごとが進んだ側面も多分にあつたということ、とりわけ日清戦争までは日本は清との提携を本気で考えてい

たことなどが理解されないのは、とても残念に思います。外交は生身の人間が、将来何が起こるか不確実ななかで、その時々以最善だと考える判断を積み重ねて形成されていくものだと思います。結果から見るのではなく、そうした外交のあり様を、当時の状況に即して書いてみたいと思いました。

## 閔妃殺害と大韓帝国皇帝の即位

続いて、第二章「朝鮮王朝から大韓帝国へ——一八九五～九七」です。ここは「準備された中華皇帝」というテーマを念頭において書きました。ここではまず閔妃殺害から話を始めました。閔妃殺害は高校の「日本史」教科書に注釈で触れられる程度の事件で、ほとんどの学生が閔妃殺害事件を知りません。ましてや日清戦争開戦時にあった朝鮮の王宮・景福宮を日本軍が占拠した事件というのも、もちろん知りません。韓国の学生が日本による「蛮行」だと「韓国史」教科書で習っている日韓間の重大事件を、韓国の学生は知っていて、日本の学生は知らないというのは、かなり重大な問題であると、私は大学で教えながら強い危機感を持っています。

というのも、この閔妃殺害という出来事は、その後の歴史に大きな影響を与えます。直後に「国母復讐」の義兵闘争が起こるのは直接的な影響ですが、高宗のメンタルに大変深い傷を与えたことは直・間接的に大きな影響です。露館播遷もそうですし、第二次日韓協約をめぐる伊藤博文の謁見時にも、高宗は閔妃殺害を思うと「憤然」とせずにはいられないと述べています。高宗に日本は信頼できない国だと思わせる決定的な出来事になったのです。ですから、第二章は閔妃殺害事件から考察を行っています。

続いて、皇帝即位儀礼に関する研究と史料についても取り上げ、高宗の皇帝即位が、いかに準備されたものだったかを明らかにしています。高宗の皇帝即位が明朝中華を参照したものだということは、1997年の奥村周司先生の研究で既に議論されていた内容でした。奥村周司先生は早稲田実業学校高等部の歴史の先生でいらっしゃる方で、高麗史がご専門です。高麗史研究の成果を踏まえて、大韓帝国皇帝の即位儀礼を明かにされたご研究は重要で、その後、月脚達彦先生がご研究のなかで触れられていたと思います。ただ、学界の傾向としては、大韓帝国皇帝の近代的性格に注目した議論が大部分でした。

しかし、2010年頃から韓国で大韓帝国に対する興味関心が急速に高まってきました。一番わかりやすいのが徳寿宮内の石造殿復元です。ソウル市内のプラザホテルの隣に徳寿宮という宮殿があるのですが、その中に石造殿という西洋式の建物があり、それを2010年頃から内装を復元して博物館にしようというプロジェクトが立ち上がりました。韓国政府が日本円で5億円

ぐらいのお金を出して博物館にするという事業で、現在の「大韓帝国歴史館」です。外国人は、予約せずに当日行っても、受付すれば見ることができます。当時の家具なども復元されていて大変面白い歴史館です。

こうした大韓帝国への関心の高まりを下支えした研究に、韓国学中央研究院の李煜先生たちの研究があります。李煜先生たちは韓国学中央研究院に所蔵されている『大韓禮典』の翻訳作業や、『儀軌』などの史料を駆使されながら、大韓帝国の儀礼的側面に関して、過度に西洋近代化を強調せず、明朝との類似点などにも言及しながら研究されました。そのあたりをまとめることで第二章の内容を構成しています。

## 独立協会と大韓帝国の政治外交

第三章「新国家像の模索——皇帝と知識人の協和と不和」は、独立協会と大韓帝国の政治外交の話になります。まず独立協会についての先行研究は、韓国では愼鏞慶先生の研究、日本では月脚達彦先生の研究があります。愼鏞慶先生は、独立協会に関するたくさんの史実を集められて、それを評価しながら解釈・紹介していくというものです。一方、月脚先生はもともと開化派の研究もされていたので、独立協会と開化派の関係や、高宗や大韓帝国政府との距離といったことも考慮しながら、独立協会を位置づけていく研究です。

次に、大韓帝国の外交政治について、第三章でキーワードになるのは「ロシア」です。ロシアに対して、独立協会はものすごく強い独立意識を持つ一方で、高宗は接近していくという、異なるスタンスをとることになります。ですからこの章では、韓露関係史についての和田春樹先生や朴鐘淳先生の研究を中心に、大韓帝国の政治史についての研究を整理いたしました。

大韓帝国の政治を論じるのであれば、李栄薫先生などの研究をなぜ入れないのかというご指摘をいただくかもしれません。この大韓帝国期の政治改革は、「光武」が年号となるので「光武改革」と呼ばれたりするのですが、その評価をめぐるはかつて激しい論争が繰り広げられました。李栄薫先生などは、かなり否定的な立場に立られています。もちろん、そこも踏まえて議論すべきと言われれば確かにその通りですが、韓国の「韓国史」教科書で「光武改革」への批判はあまり強調されていません。私が拙著を書いた目的には、学生たちに、まずは韓国の韓国史の知識を持ってもらいたいという強い思いがありました。K-Pop は詳しいけれど韓国の歴史はわからないではなく、日韓が交わった時期の歴史については、日本の学生も韓国の学生と対等に議論できる知識を持って欲しいのです。その観点から拙著では、学界で議論が分かれ

るテーマについては、韓国の「韓国史」教科書の内容を優先させました。決して李栄薫先生の説を否定しているわけではありません。

## 大韓帝国の時代

続いて第四章「大韓帝国の時代―皇帝統治の理想と限界」です。先ほど申し上げた第二章の内容とも重なりますが、2010年頃から大韓帝国の研究は非常に深化し、多様化しました。第四章はそうした最新の研究を取り入れた内容になっています。これまで日本の朝鮮史研究では、儀礼や服制、音楽や建築といった文化的要素については、月脚達彦先生の研究を除けば、ほとんどなかったのですが、韓国の研究では関心が寄せられてきました。ただ、一般向けの歴史書ではなかなか言及されず、一般に大韓帝国の歴史と言えば、政治外交面からの理解だったと思います。拙著では、大韓帝国期の文化こそ、中華と西洋文明が折衷する朝鮮近代の独自の部分が表出する時期と考え、第四章で「大韓帝国の最盛期」として位置づけました。

次の第五章から第七章は、日本史の要素がかなり多くなっていく部分です。専門外の部分も増えるので、第五章からは海野福寿先生の研究をかなり参照しています。基本的には、海野先生の『韓国併合史の研究』（岩波書店、2000年）と『外交史料 韓国併合』（不二出版、2003年）に基づいて分析を行いました。とはいえ、海野先生の研究では見過ごされた部分もあります。それは、外交における大韓帝国の主体性についてです。この点に関しては、大韓帝国が大国にただ振り回されていただけでなく主体的に外交をしていたことを論じた、韓国の玄光鎬先生の研究から補いました。加えて、韓国が出版した『駐韓日本公使館記録』という日本側の外交文書も利用して外交を論じました。

続いて第六章「第二次日韓協約の締結―統監府設置、保護国化」では、高宗の密使外交と伊藤博文研究の深化を取り上げました。高宗の密使外交については、本当はこの本を書くまでに史料調査をした上で、考えたいと思っておりましたが、新型コロナウイルス流行があって叶いませんでした。この密使や密旨というものについては、どれだけ史料に基づいた議論ができるのか、難しい点があります。しかし密使・密旨についての議論が存在しているわけですから、それらの研究を慎重に紹介しています。

もう一つの主眼は、伊藤博文研究になるでしょう。拙著は、政治外交が主軸になっていますから、韓国併合に至る過程で、韓国側の主語となるのが高宗だとすると、日本側で主語となるべき人は伊藤博文です。その伊藤博文についての見方が、日本史研究において、特に伊藤之雄先生の研究以後、変化してきていると言えるでしょう。日本史の中で、未だ議論があることは

承知していますが、海野福寿先生が「韓国併合」を論じられた時期には、こうした伊藤博文研究の深化は見られなかったので、2022年に拙著を出版する意味として、伊藤博文研究の現状を意識しました。

第七章「大韓帝国の抵抗と終焉——一九一〇年八月の併合へ」は、今日の発表の副題には「民族愛の多様性」としましたが、大韓帝国の社会に着目した部分です。たとえば義兵や一進会、愛国啓蒙運動や、李完用のような親日官僚と言われる人たちの動向など、高宗・純宗以外の社会構成員の動きというものを総体として捉えようと試みた内容です。その理由としては、韓国の韓国史研究では義兵は義兵だけの範疇で研究されますし、愛国啓蒙運動は愛国啓蒙運動の中の多様性は理解されても、総体として捉える視点がなかなか生まれてこないということがあります。義兵から李完用までを「民族愛の多様性」でひとくくりにすると、韓国の人は大反発しそうですし、「民族愛」とそう簡単に言い切ることはできないことももちろん承知しています。ですが、義兵であれ一進会であれ、さらには李完用であれ、朝鮮民族を良くしたいという思いが究極的な目標としてあったことが、史料を読んでいて強く感じました。そのため、社会のさまざまなアクターについて、できるだけ共通項を意識して捉えようとしたところに、第七章の意義があると思います。

先行研究を見れば、義兵研究だけでもたくさんあります。各地の義兵を調査し整理した朴敏泳先生のような研究もあれば、実は義兵が高宗と結びついていたというような呉瑛燮先生のような研究もあります。また一進会については、日本で林雄介先生や永島広紀先生が長く研究されていて、厚みのある研究があります。

---

## よりよい日韓関係のために

### 韓国併合をめぐる論争

いよいよ後半部分です。「より良い日韓関係のために」ということで、終章の韓国併合をめぐる論争をまとめました。

終章の観点としては、まずは1990年以降の韓国を見なければいけない、という点を述べました。日本で『韓国併合』というタイトルの新書が最後に出たのが1995年ですが、まさにその頃、韓国社会が民主化や女性運動、経済発展や戦争被害者の高齢化などを受け、大きく変わっていた時期でした。木宮正史先生のお言葉を借りれば、日韓関係は「非対称の関係から対称



の関係」になり、韓国の「普通の人の顔が見える関係」になりました。こうした韓国社会の変化を踏まえて、「韓国併合」も改めて議論する必要があります。

加えて1990年以降が大事になるのは、歴史学研究で見ますと、李泰鎮先生（1988～92年にソウル大学奎章閣図書管理長）の影響が大きかったと思います。李泰鎮先生が史料を発見しながら、他の先生方と一緒に「韓国併合は成立していない」と日韓で発表されました。同じく、日韓共同歴史会議が行われました。また、1990年というのは、ちょうど北朝鮮との国交正常化交渉が始まっていた時期でした。そこでの争点となったのが、核の問題、拉致の問題、そして三つ目が韓国併合の合法・不法の問題だったわけです。そういったこともあって、日本社会としても韓国併合の合法・不法をめぐる議論を受ける素地があり、タイムリーな問題となっていたいへん議論されました。ただ、この議論は、国際法的な解釈が必要な部分が多々ありますので、今ここで、私が何か結論を申し上げるといことはかなり厳しいと言わざるを得ません。

## 日韓の史料の在り方の違い

歴史を研究してきた者として、史料を見てきて言えることは何かと考えると、日韓議定書締結以来、韓国はずっと日本の支配に反発してきたということです。特に、今日の争点となる第二次日韓協約をめぐる、①通常の決裁過程を経ていない、②高宗皇帝が認めていない、③日本側による強制があった、という3点セットの論点は、120年間大きく変化していません。この3点は、1905年11月の第二次日韓協約を結ばれた翌日から上疏があがって、反対が起こっているわけです。歴史から見れば、そうした反対が今も続き、韓国人が韓国併合を不法とみる見方は一貫していると言えます。

しかし、その後の朝鮮半島の歴史に目を向けると、大韓帝国は日本の植民地になり、解放後は冷戦構造の中に巻き込まれ、南北分断国家が樹立していってしまうわけです。さらに近年まで、日本の方が政治的にも経済的にも社会的にもずっと優勢だったので、韓国でこの3点セットが主張されにくい構造、あるいは主張してもその声がなかなか届きにくい状況がありました。つまり、日韓議定書以来の不満はなくなったわけではなく、日本から見た時に見えにくかった、あるいは国際情勢によってかき消されていた状況だけなのですが、こういった点が日本にいる日本人には少し見えてこない部分があるようです。これは、特に日本の教科書は、こういった韓国側の議論が成り立つ余地を見えにくくする叙述になっているために、日本人が韓国側の120年間続く不満を理解することをより難しくさせているのだと思います。

併せて大事なのが史料の在り方、歴史学・歴史教育の違いという点についてですが、これは私が序章で「中華」から韓国併合を説き起こしたいといったことに関わってきます。朝鮮の史料、特に政治外交史料を見ていると、日本の史料とは違うところが多々あります。たとえば、朝鮮独自の漢文の用い方や、婉曲表現などです。儒教エリートが中華世界の中で残した記録と、日本のように早くから近代化したい、欧米に追いつきたいと思った国が残した史料とでは、たいへん距離があるということです。そのあたりが先ほど申し上げた論点・争点というものを余計に見えにくくしたのではないかと思っています。そのため同じ出来事に対して、日韓で観点が異なるだけでなく、それを記す方法や残す方法にも違いも生じます。近代国家と中華世界に長くいた国家とでは、制度や目指す発展の道に違いがあり、それが歴史を叙述するために必要な史料そのものにも表れ、歴史学・歴史教育の違いにも影響を与えています。

## 日韓の歴史教育の違い

こうした内容を踏まえて、今、どのように韓国併合をめぐる歴史が、日本と韓国で教えられているのか、そして現在の韓国の対日認識はどうなっているのかを概観してみたいと思います。

日本の高校の「日本史 B」の教科書は山川出版社のシェアが大きいと聞いております。その山川の『詳説日本史 B』は、韓国併合を以下のように書いています。

日露戦後の日本は、戦勝で得た大陸進出拠点の確保につとめた。まず 1905（明治 38）年、アメリカと非公式に桂・タフト協定を結び、イギリスとは日英同盟協約を改定（第 2 次）して、両国に日本の韓国保護国化を承認させた。これらを背景として日本は、同年中に第 2 次日韓協約を結んで韓国の外交権を奪い、漢城に韓国の外交を統轄する統監府をおいて伊藤博文が初代統監となった。

これに対して韓国皇帝高宗は、1907（明治 40）年にオランダのハーグで開かれた第 2 回万国平和会議に密使を送って抗議したが、列国に無視された（ハーグ密使事件）。日本は、この事件をきっかけに韓国皇帝高宗を退位させ、ついで第 3 次日韓協約を結んで韓国内政権もその手におさめ、さらに韓国軍を解散させた。これまでも植民地化に抵抗して散発的におこっていた義兵運動は、解散させられた韓国軍の元兵士たちの参加を得て本格化した。日本政府は、1909（明治 42）年に軍隊を増派して義兵運動を鎮圧したが、その

さなかに前統監の伊藤博文が、ハルビン駅頭で韓国の民族運動家安重根に暗殺される事件がおこった。日本政府は憲兵隊を常駐させるなどの準備のうえに立って、1910（明治43）年に韓国併合条約を強要して韓国を植民地化し（韓国併合）、漢城を京城と改称しそこに統治機関としての朝鮮総督府を設置して、陸相兼統監の寺内正毅を初代総督に任命した。（『詳説日本史B』2018年、296頁）

以上の叙述は、「日露戦後の国際関係」という見出しのなかで扱われ、日露戦争後の日本をめぐるさまざまな国際関係のなかの一つとして韓国併合が出てくるわけです。

では韓国の「韓国史」教科書は韓国併合をどのように叙述しているのでしょうか。その前に、韓国の高校の「韓国史」教科書と韓国史教育について簡単に説明したいと思います。まず韓国の高校の「韓国史」教科書は、中学の歴史教科書の延長線上に位置づけられ、中学で前近代史を学び、高校で近現代史を学ぶという構成になっています。そのため、高校の「韓国史」教科書は近現代史部分が73%の分量を占めます。次に、データが2014年と少し古いのですが、韓国の教科書は、いわゆる左（進歩・革新派）寄りと言われる出版社の教科書の採択率が89.7%です。特にシェアが多いのがMiraeN教科書、次がVisang教育となっています。

また、考慮しなければいけない韓国の特殊な事情として、いわゆる「学歴社会」というものがあります。韓国の「韓国史」は、日本の大学入学共通テストにあたる大学修学能力試験の必須科目であり、かつ修学能力試験の受験者数の18歳人口に占める割合が、日本とは比べ物にならないくらい高いです。韓国の大学進学率は7割ちょっとで、この大学生のほとんどは高校で韓国近現代史をみっちり学んできているということです。日本の場合、高校で日本史か世界史のどちらかを選択したり、地理をとったりして大学生になります。つまり、日本の大学生には日本史を学んでこなかった人が一定数いるが、韓国ではそうではないということです。

では、「韓国史」教科書で韓国併合はどのように叙述されているのでしょうか。シェアが一番多いMiraeN「韓国史」教科書で見ると、まず、「乙巳勅約を強要する」だけで項目が設けられ、以下のように記載されます。なお乙巳勅約とは、日本でいう「第二次日韓協約」のことで、韓国では「勅約」と呼び、「強制的に締結された条約」であることを強調します。

アメリカ、イギリス、ロシアから韓国に対する独占支配を認められた日本は、軍隊で宮城を包囲し、高宗と大臣たちを威嚇し、韓国を保護国化する条約の締結を強要した。一部大臣が強力に反対したが、日本は朴齊純、李完用など乙巳五賊を前面に出し、条約成立を一方的に公布した（1905. 11）。公式名称もなく、締結を強制された乙巳勅約によって大韓帝国は外交権を強奪された。以後、統監府が設置され、伊藤博文が初代統監に赴任し、外交だけでなく内政まで掌握した。（『高等学校 韓国史』MiraeN、2022年、125頁）

これに加えて「歴史のはなし」というコラムも設けられ、そこで第二次日韓協（乙巳勅約）が国際法的に無効であることが書かれています。さらに、「探求コーナー」では、「乙巳勅約（第二次日韓協約）」と1907年の「韓日新協約（第三次日韓協約）」、そして「韓国併合に関する条約」の3つの資料の原文を載せて、日王（天皇）の署名と御璽の有無などを明示し、説明しています。そして最後に「活動」という項目を設けて、生徒に「史料を見て併合条約の不法性を説明してみよう」という問いを投げかける。そういった授業をしているわけです。ちなみに「韓国史」教科書が、韓国併合に関する条約の併合にカッコを付けているのは、併合が国際法的には成り立っていないという意味です。

## 日韓の現状を知り、より良い日韓関係を模索する

そういった授業を受けている韓国人の対日認識がどうなるのかというと、かなり厳しくなるわけです。たとえば昨年2022年9月30日の韓国Gallupの世論調査（図1）で、日韓関係改善について問う質問で、64%の人が「日本の態度変化がなければ急いで関係改善する必要はない」と回答しています。「日本の態度変化」とは、日本の謝罪であるとか、過去の歴史に対する反省を意味していると思います。

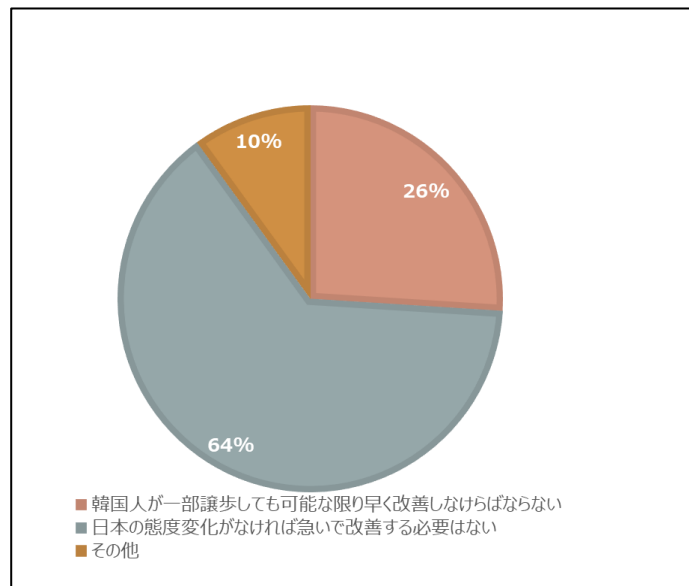


図1 日韓関係改善について

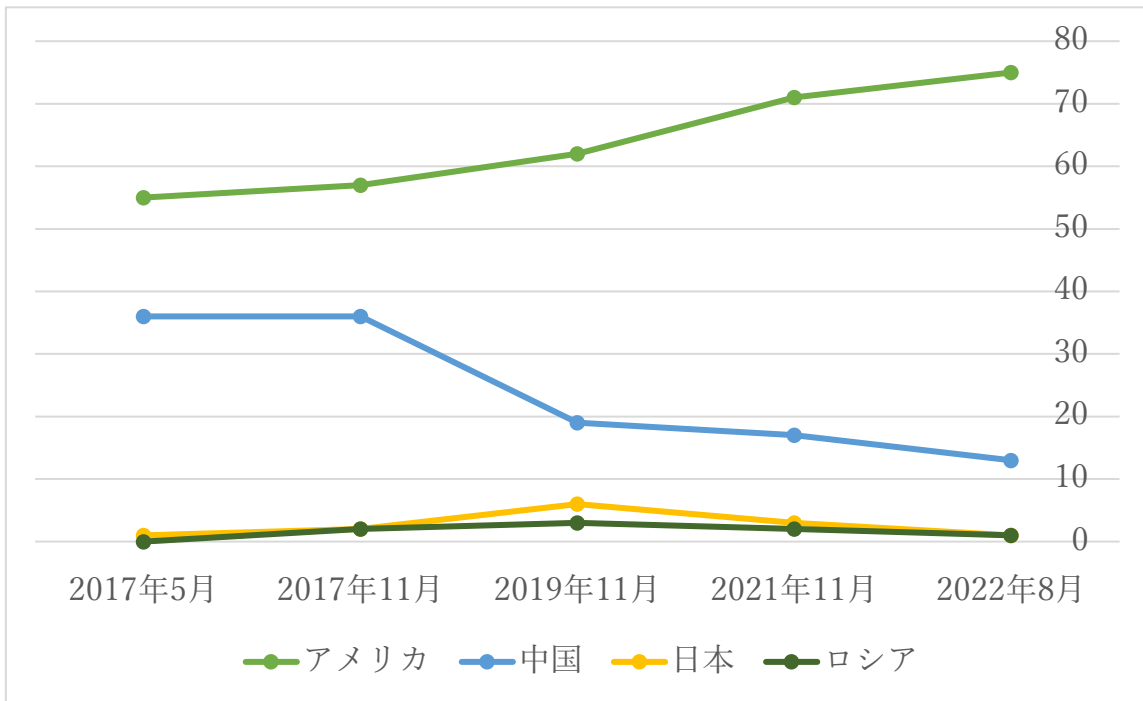


図2 朝鮮半島の平和のための関係主要国

また同じ韓国 Gallup の世論調査を見ると、「朝鮮半島の平和のための関係主要国」（図2）において、日本の位置はロシアとほぼ同じぐらいの位置にあります。それはなぜかという、もちろん歴史の問題があります。2014年に行われた、日本政府の過去の歴史（植民地支配など）に対する反省有無を問う世論調査（韓国 Gallup、2014年3月）では、96%が「反省していない」と見えています。

最新の状況を補足すれば、2023年3月に行われた同調査は、依然として韓国人の85%が「日本政府は過去の歴史を反省していない」と回答しています。また、「日本の歴史教科書歪曲に対する政府の反応」（世論調査の花「第16次 CATI 世論調査結果」2023年3月）に関する世論調査結果では、「日本との関係悪化を甘受しても強硬に抗議すべき」が90.3%で、「日本との関係改善のために抗議せずやりすぎすべき」は僅か5.9%でした。

図3は、ソウル大のアジア研究所の調査（図3、ソウル大学アジア研究所2020年1月～22年9月調査、『中央日報』2023年1月13日）ですが、日本に対する信頼度が22.4%、好感度は42.2%と、昨年比で信頼度・好感度ともに上昇していますが、信頼度は依然高いとは言えません。

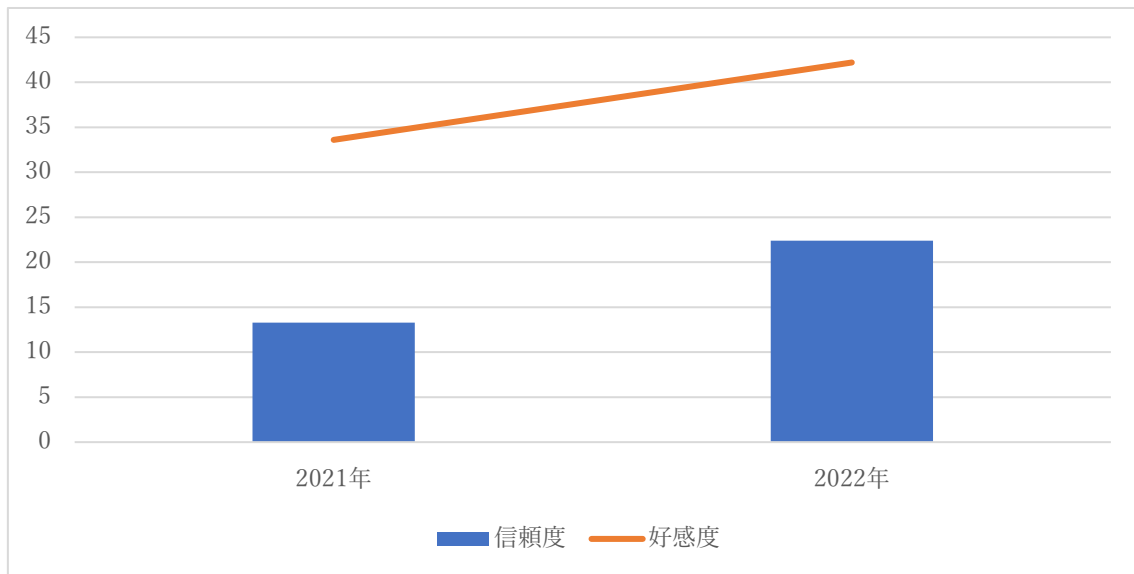


図3 対日信頼度・好感度

したがって、以上のような内容を踏まえて、日韓関係の改善をどうしたらいいのだろうかというテーマに立ち戻りますと、本当にありきたりの結論なのですが、歴史認識の違いと現在の日韓関係の現状を知るということに尽きるのではないかと思います。韓国併合の過程や併合後の日本の統治、すなわち植民地期に対する史実をまずは知ることが大切です。ただ、上述したように、史料の残り方の違いや歴史教育の在り方の違いなどから、日韓で描かれる史実の完全なすり合わせは難しいと思います。だからこそ、かえって、日韓の歴史認識や歴史教育は同じではないということ、同じにするのは難しいということ、まず互いが知る必要があります。

日本人は、非対称から対称になった日韓関係をまずは認めることと、韓国とは本来、協力するパートナーでなければならないのだけれども、韓国人が日本に対して十分な信頼を持っていないとか、好感度があまり高くないということを理解しなくてはなりません。一方で韓国人に対して必要だと思うことは、日本は謝罪しない、反省していない、といった発言がよくありますが、日本は謝罪も反省もしてきたことを、まずは知識として持ってほしいと思います。韓国併合の歴史は知っていても、村山談話は習っていないという韓国人学生はかなりいます。

その上で、韓国史とは異なる近代史の理解を日本史ではして、韓国とは異なる教育を日本ではしていることを互いに認め、尊重する必要があります。韓国人がいう日本の「歴史歪曲」や、日本人がいう韓国の「反日教育」という見方では、いつまでたっても日韓でパートナ

ーシップは生まれません。互いの歴史を尊重することで、協力する素地が形成できるのではないのでしょうか。

以上が報告です。ありがとうございました。

---

もり・まゆこ

1983（昭和 58）年愛知県生まれ。2008 年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了。2012 年韓国・ソウル大学校人文大学国史学科博士課程単位取得修了。2015 年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻満期退学。2016 年博士（学術）。博士論文は、第 4 回松下正治記念学術賞受賞。日本学術振興会特別研究員（PD）などを経て、18 年より東京女子大学現代教養学部国際社会学科専任講師、現在同准教授。専攻は韓国・朝鮮研究、朝鮮近代史。著書に『朝鮮外交の近代——宗属関係から大韓帝国へ』（名古屋大学出版会、2017 年：第 35 回大平正芳記念賞受賞）、『ソウル大学校で韓国近代史を学ぶ』（風響社、2017 年）、『韓国併合——大韓帝国の成立から崩壊まで』（中央公論新社、2022 年）。

共著に、『ハンドブック近代中国外交史——明清交替から満洲事変まで』（ミネルヴァ書房、2019 年）『交隣と東アジア——近世から近代へ』（名古屋大学出版会、2021 年）。